

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月21日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社  
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山本 正卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高 秀一

TEL 03-5308-9888

四半期報告書提出予定日 平成23年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,229	△3.5	1,532	△19.1	1,541	△18.6	840	△13.7
22年3月期第3四半期	15,781	4.3	1,893	△5.2	1,894	△3.6	973	△1.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8,976.10	—
22年3月期第3四半期	9,668.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,484	4,888	53.3	48,652.70
22年3月期	9,230	5,372	53.9	49,363.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,524百万円 22年3月期 4,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,700.00	—	2,800.00	5,500.00
23年3月期	—	2,700.00	—		
23年3月期 (予想)				2,800.00	5,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,100	△2.2	2,030	△13.7	2,020	△14.3	1,100	△2.0	11,771.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 株式会社マスターシップ \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |          |         |          |          |
|---------------------|----------|---------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 93,000株 | 22年3月期   | 110,730株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期3Q | —株      | 22年3月期   | 10,000株  |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年3月期3Q | 93,590株 | 22年3月期3Q | 100,730株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	4
(第3四半期連結累計期間) .....	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(5) セグメント情報 .....	6
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 生産実績 .....	8
(2) 受注状況 .....	8
(3) 販売実績 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気は不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、APEC開催（平成22年11月13日～14日）に伴い、各都道府県ごとに10月1日から12月5日までの開催日を含む30日間以上の期間（宮城県など最長46日）、遊技機入替自粛が実施されたこともあり、遊技機入替は低調に推移いたしました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、サービスの付加価値向上と生産性の向上を追求し、更なるシェア拡大を目指してまいりました。しかしながら、中古遊技機売買仲介事業においては、中古遊技機流通市場の流通量が例年になく極めて低調に推移し、各種施策による需要の喚起とコスト削減に取り組んだものの、市場低迷による取引高の減少を穴埋めするには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,229百万円（前年同期比△3.5%減）、経常利益は1,541百万円（同△18.6%減）、四半期純利益は840百万円（同△13.7%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (広告事業)

当第3四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、新店告知需要、新台入替告知需要ともに目立った特需等もみられず、概ね例年並みで推移しました。

こうした環境下において、当社は、広告事業におけるシェア拡大に向け、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得に向けた営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めてまいりました。また、クライアントの集客戦略支援において一層付加価値を高めるため、テレビCM、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップを拡充し、積極的な提案活動を展開してまいりました。

こうした取り組みの結果、広告事業の売上高は14,641百万円（前年同期比1.0%増）の増収を確保することができました。しかし、主として品目構成比の変化による粗利率の低下の影響もあり、セグメント利益は2,065百万円（同△0.6%減）となりました。

#### (中古遊技機売買仲介事業)

当第3四半期連結累計期間の中古遊技機流通市場においては、平成22年6月より中古遊技機流通ルールが変更され、中古遊技機移動時における保管期間の延長や申請書類の増加等によって確認作業が煩雑になったことにより、中古遊技機売買取引が抑制される動きが見られました。また遊技機の新台販売が低迷したことから、中古遊技機市場は例年になく極めて低調に推移いたしました。さらに、APEC開催に伴う全国のパチンコホールにおける入替自粛実施により、中古遊技機売買取引抑制の影響を大きく受けました。

こうした環境下において連結子会社の(株)パリュー・クエスト（以下、VQ社）では、会員制の中古遊技機情報サービス「VQnet」における付加価値を高める施策を積極的に推進してまいりました。「VQnet」の会員向けに展開しました在庫管理システム「VQ在庫」を大幅にリニューアルし、利便性向上を図りました。リニューアル後の「VQ在庫」には、新しい中古遊技機流通ルールに対応した機能を盛り込み、売買取引時の作業負担を軽減させるとともに、「VQnet」上での取引を容易にする機能を付加いたしました。

また、即時に売買取引が完了する取引方法の提供やコールセンターによる会員の取引状況に応じた売却先、購入先の紹介など、より迅速な中古遊技機売買取引の仲介を実現する取引フロー改善や、中古遊技機配送を低価格で実現する運送サービスの提供を始めるなど顧客ニーズに応えるサービス開発を進めてまいりました。さらに厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、固定費を中心とする大幅なコスト削減を既に第2四半期末に完了し、当第3四半期よりその効果を実現してまいりました。

しかしながら、中古遊技機売買取引の大幅な減少の影響を吸収しきれず、当第3四半期連結累計期間の成約台数は56千台（前年同期比△62.4%減）となり、中古遊技機売買仲介事業の売上高は468百万円（同△58.7%減）、セグメント利益は、のれんの償却額を106百万円計上した結果、△199百万円（前年同期は199百万円）となりました。

#### (不動産事業)

当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社の(株)ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、6件の賃貸物件仲介案件（9百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は119百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は53百万円（前年同期と同じ）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は8,484百万円となり、前連結会計年度末比△745百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が△502百万円、長期性預金が△300百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,596百万円となり、前連結会計年度末比△261百万円の減少となりました。これは、買掛金が231百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が329百万円それぞれ増加した一方で、中古遊技機売買取引顧客預り金が△319百万円、未払法人税等が△443百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は4,888百万円となり、前連結会計年度末比△484百万円の減少となりました。これは、四半期純利益が840百万円を計上する一方、自己株式の取得△760百万円および利益配当△533百万円があったこと等によるものであります。なお、自己株式17,730株は平成22年6月30日に消却いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,529百万円を計上した一方で、VQ社における中古遊技機売買取引顧客預り金が△319百万円減少した他、法人税等△992百万円を納付したこと等により246百万円の収入（前年同期は△304百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払い戻しによる収入300百万円があったこと等により184百万円の収入（前年同期は△406百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入による収入500百万円があった一方、配当金の支払△502百万円、長期借入金の返済△170百万円、及び自己株式の取得による支出△760百万円があったこと等により△933百万円の支出（前年同期は△569百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第3四半期において△502百万円減少し、2,851百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績については概ね計画通り推移しているため、平成22年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

株式会社マスターシップは、清算終了により当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府例（平成21年3月24日 内閣府例第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,360
受取手形及び売掛金	2,776	2,359
繰延税金資産	17	69
その他	199	159
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	5,838	5,936
固定資産		
有形固定資産	939	968
無形固定資産		
のれん	70	176
その他	280	313
無形固定資産合計	350	489
投資その他の資産	1,356	1,835
固定資産合計	2,646	3,294
資産合計	8,484	9,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612	1,380
1年内返済予定の長期借入金	228	108
未払法人税等	107	550
中古遊技機売買仲介顧客預り金	242	561
その他	291	378
流動負債合計	2,481	2,980
固定負債		
長期借入金	1,071	862
資産除去債務	26	—
その他	16	15
固定負債合計	1,115	877
負債合計	3,596	3,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	2,706	4,143
自己株式	—	△983
株主資本合計	4,521	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△2
評価・換算差額等合計	3	△2
少数株主持分	363	400
純資産合計	4,888	5,372
負債純資産合計	8,484	9,230

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,781	15,229
売上原価	11,091	11,136
売上総利益	4,690	4,093
販売費及び一般管理費	2,796	2,561
営業利益	1,893	1,532
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	0	0
助成金収入	—	9
その他	3	3
営業外収益合計	18	30
営業外費用		
支払利息	15	18
原状回復費用	0	—
その他	0	1
営業外費用合計	17	20
経常利益	1,894	1,541
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
前期損益修正益	—	1
その他	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	7	1
事務所移転費用	19	—
事業再編関連費用	—	10
その他	2	1
特別損失合計	29	13
税金等調整前四半期純利益	1,866	1,529
法人税、住民税及び事業税	794	544
法人税等調整額	36	182
法人税等合計	831	726
少数株主損益調整前四半期純利益	—	803
少数株主利益又は少数株主損失(△)	61	△36
四半期純利益	973	840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,866	1,529
のれん償却額	106	106
減価償却費	169	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	15	18
固定資産除却損	7	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△393	△416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	182	231
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増減額 (△は減少)	△1,210	△319
その他	72	△41
小計	792	1,247
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△16	△19
法人税等の支払額	△1,086	△992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304	246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	△79	△47
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△45	△73
投資有価証券の取得による支出	△300	△20
投資有価証券の償還による収入	—	10
貸付けによる支出	—	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△185	△0
敷金及び保証金の回収による収入	5	65
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△80	△170
自己株式の取得による支出	—	△760
配当金の支払額	△489	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,281	△502
現金及び現金同等物の期首残高	4,629	3,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,348	2,851

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,489	1,132	115	44	15,781	—	15,781
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,489	1,132	115	44	15,781	—	15,781
営業利益（△営業損失）	2,078	199	53	△63	2,266	△372	1,893

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告、中古遊技機売買仲介、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、「中古遊技機売買仲介事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「中古遊技機売買仲介事業」は、インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,641	468	119	—	15,229	—	15,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,641	468	119	—	15,229	—	15,229
セグメント利益又は 損失(△)	2,065	△199	53	—	1,919	△387	1,532

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△387百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△387百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんに関する報告セグメント別情報  
 のれんの償却額および未消却残高

	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	その他事業	全社	合計
当期償却額(百万円)	—	106	—	—	—	106
当期末残高(百万円)	—	70	—	—	—	70

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式7,730株を760百万円にて取得いたしました。また、平成22年6月30日付で、保有する自己株式17,730株全株を消却した結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,743百万円減少し、利益剰余金が1,743百万円減少いたしました。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	10,511	101.7
販促物	2,541	102.9
媒体	704	94.4
その他	883	94.0
広告事業計	14,641	101.0
中古遊技機売買取介事業	468	41.3
不動産事業	119	103.5
合計	15,229	96.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。